

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第60期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

( - )

回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高(千円)	5,586,399	8,010,568	8,741,182	1,855,956	1,982,825
経常損益(千円)	368,612	1,526,663	3,364,564	455,676	938,544
当期純損益(千円)	223,856	651,806	8,570,291	147,656	1,689,987
純資産額(千円)	5,697,610	7,641,760	1,659,583	2,836,755	1,385,745
総資産額(千円)	17,309,114	27,503,033	5,447,991	6,404,955	4,430,985
1株当たり純資産額(円)	154.46	193.98	42.20	16.89	6.37
1株当たり当期純損益(円)	7.97	17.12	218.02	1.18	9.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	14.54	-	-	-
自己資本比率(%)	32.92	27.80	30.75	44.23	31.20
自己資本利益率(%)	4.85	9.77	287.29	25.52	80.19
株価収益率(倍)	55.83	23.89	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	315,945	535,931	467,596	35,442	113,418
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	906,208	2,963,124	3,025,539	1,146,952	11,837
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,463,030	4,483,925	178,271	1,219,810	94,885
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,522,889	3,579,621	264,756	373,056	176,590
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	238 (54)	249 (45)	41 (-)	45 (-)	41 (-)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高(千円)	1,470,479	1,163,051	1,118,353	353,720	353,529
経常損益(千円)	225,433	805,569	2,491,912	401,329	335,975
当期純損益(千円)	205,086	622,963	8,700,731	105,870	1,426,090
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,304,438 (36,991,961)	2,804,438 (39,746,781)	2,804,438 (39,746,781)	5,129,438 (167,723,347)	5,249,051 (217,721,725)
純資産額(千円)	6,361,437	8,323,884	1,655,818	2,878,318	1,695,194
総資産額(千円)	11,274,180	18,174,161	5,016,975	5,760,817	4,087,600
1株当たり純資産額(円)	172.12	209.66	42.11	17.17	7.79
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	2.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	7.29	16.27	219.76	0.84	7.94
回次 決算年月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	13.83	-	-	-
自己資本比率(%)	56.42	45.80	33.32	49.96	41.37
自己資本利益率(%)	4.14	8.48	261.59	17.55	62.41
株価収益率(倍)	61.04	25.14	-	-	-
配当性向(%)	28.0	18.4	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	10 (-)	9 (-)	8 (-)	10 (-)	9 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第56期は潜在株式が存在しないため、58期、59期及び60期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率について、第58期、59期及び60期1株当たりの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照

表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

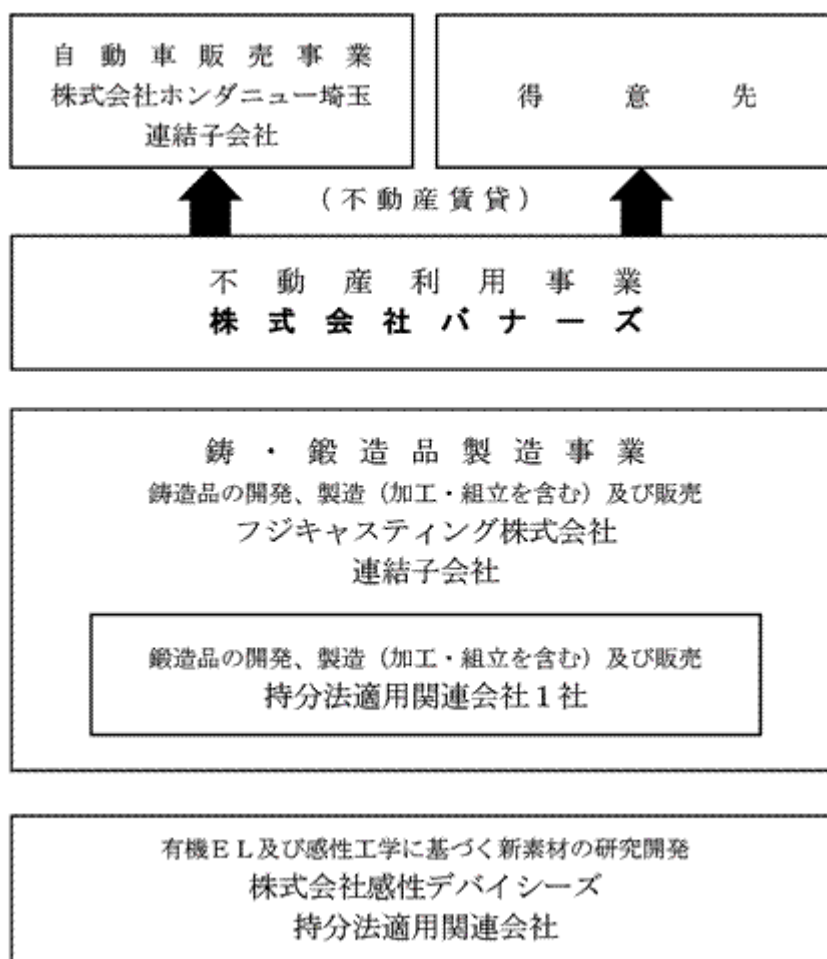
年月	沿革
昭和25年8月	埼玉製糸株式会社を設立、生糸製造を開始。
昭和29年9月	川越製糸(株)、三光蚕糸(株)吸収合併。 松崎製糸(株)、埼玉共栄製糸(株)買収。
昭和32年5月	富士メリヤス(株)買収、高崎燃糸工業(株)吸収合併。 埼玉繊維工業(株)と改称、生糸に加え燃糸、メリヤスの製造を開始。
昭和37年5月	製糸を本庄工場に集中、メリヤスを熊谷工場に移転。
昭和38年2月	本社所在地登記を東京都千代田区有楽町より熊谷市石原町に移転。
昭和38年5月	東証第二部に上場。
昭和43年8月	熊谷工場メリヤスを廃止、燃糸に転換。
昭和47年3月	熊谷工場燃糸部門を児玉工場に合併し跡地にゴルフ練習場を開業。
昭和52年11月	商事部門を設立、スポーツ用衣類等輸入販売開始。
昭和53年12月	(株)ホンダニュー埼玉(現・連結子会社)を設立。
昭和55年4月	本庄工場敷地の一部にテナントビル建設(株)忠実屋に貸与)。
昭和56年3月	児玉工場燃糸閉業、電気部品加工開始。
昭和57年4月	児玉工場電気部品加工オーディオ不況により休業。
昭和61年4月	児玉工場工場建物建設(子会社(株)サイデンに貸与)。
昭和62年9月	熊谷ゴルフ練習場解体、跡地に本社事務所を移転し複合専門店建設。
昭和63年5月	同上専門店で貸与。
平成2年2月	第41期より決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成3年8月	高崎ゴルフ練習場閉鎖。
平成4年7月	高崎ゴルフ練習場跡地売却。
平成6年3月	本庄工場製糸事業を廃止。
平成7年10月	子会社(株)サイデン解散。
平成8年4月	(株)松佳と改称。
平成14年2月	児玉工場電気部品組立加工事業を閉業。
平成16年10月	(株)バナーズと改称。
平成17年3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結子会社化。
平成19年3月	(株)宮入バルブ製作所(東証二部)連結の範囲から除外。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社パナース）、連結子会社2社及び持分法適用会社2社により構成されており、当社グループの事業に関わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

- 不動産利用事業 土地・建物並びに駐車場賃貸を行っております。  
（連結子会社・株式会社ホンダニュー埼玉への店舗賃貸含む）
- 自動車販売事業 ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。
- 鋳・鍛造品製造事業 鋳造品・鍛造品の開発、製造（加工・組立を含む）及び販売を行っております。
- 以上述べた事項を事業系統図並びに、連結子会社及び持分法適用会社によって示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
(株)ホンダニュー 埼玉	埼玉県熊谷市	10	自動車販売 事業	100.0	兼任 1名	無	有	店舗・工 場賃貸	-	(1) 1,650百万円 (2) 1百万円 (3) 1百万円 (4) 35百万円 (5) 469百万円
フジキャスティ ング(株)	東京都港区	300	鋳造品の開 発、製造(加 工・組立を 含む)及び 販売	98.3	無	有	無	無	-	(1) -百万円 (2) 606百万円 (3) 1,260百万円 (4) 1,024百万円 (5) 26百万円

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					摘 要
					役員の兼 務等	資金援助	営業上 の取引	設備の賃 貸借	その他	
(株)感性デザイ ン	長野県上田市	78	有機EL及 び感性工学 に基づく新 素材の研究 開発	25.6	無	無	無	無	-	-
B Mシンドウ(株)	東京都港区	280	鍛造品の開 発、製造 (加工・組 立を含む) 及び販売	32.1 (32.1)	無	無	無	無	-	-

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産利用事業	2
自動車販売事業	32
鋳造・鍛造品製造事業	1
全社(共通)	6
合計	41

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
9	36才5ヵ月	4年3ヵ月	3,666,830

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループにおける当連結会計年度の業績は、徹底的なコスト削減努力を含め経営の効率化や合理化をさらに強化し、既存事業であります自動車販売事業並びに不動産利用事業の売上の拡大と収益体質の強化に努めてまいりました結果、当社グループの売上高は1,982百万円（前年同期比6.8%）と増加となりました。

収益面では、利益構造の抜本改革に取り組んでまいりましたものの、財務体質強化の為の増資に係る株式取扱手数料の経費増加等により営業損失69百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。また、株式市場の低迷により営業外費用に株式運用損失412百万円を、持分法による投資損失に427百万円を計上いたしましたことから、経常損失938百万円（前年同期経常損失455百万円）となり、特別損失に貸倒引当金繰入額589百万円等を計上いたしました結果、当期純損失1,689百万円（前年同期純損失147百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （不動産利用事業）

事業収益の維持拡大と施設保守に留意しテナントからの安定収入に努めました結果、売上高は332百万円（前年同期比100.0%）、営業利益は227百万円（前年同期営業利益211百万円）と堅調に推移いたしました。

#### （自動車販売事業）

お客様の多様なニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化及びサービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,650百万円（前年同期比108.3%）となり、営業利益は6百万円（前年同期営業利益14百万円）となりました。

#### （鋳・鍛造品製造事業）

前連結会計年度よりフジキャストリング株式会社を連結子会社とし、ベトナムでの製造業に対する投資事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度においては外部顧客に対する売上がありませんでしたことから、営業損失6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は113百万円（前年同期は35百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少40百万円や、利息の支払い26百万円等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって獲得した資金は11百万円（前年同期は1,146百万円の使用）となりました。これは主に有価証券の処分による収入40百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は94百万円（前年同期は1,219百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済183百万円による支出があったことによるものであります。

## 2【生産・受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
自動車販売事業(千円)	1,346,007	119.1
合計(千円)	1,346,007	119.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
不動産利用事業(千円)	332,301	100.0
自動車販売事業(千円)	1,650,524	108.3
鋳・鍛造品製造事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,982,826	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 不動産賃貸による安定的収益の確保

不動産利用事業におきましては、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致に徹してまいりました結果、現在では安定した収益形状に貢献しており、また単体型賃貸ビル事業から複合型ビル事業へ転向可能な恵まれた商業環境と立地条件をも備えた不動産を保有しております。今後はこうした経営資源を最大限に活用すべく、保有不動産の資産価値の維持・さらなる向上のための施策が課題であると考えております。

### (2) 手数料収入の増大

自動車販売事業におきましては、新車販売拡大による収益確保が困難な時代において一定の収益を確保するため、営業部門・管理部門・整備部門のすべてに渡って利益を上げるための構造改革を断行し、エンドユーザーへのよりきめ細やかなサービスを実施し、「お客様の声」を常に真摯に受け止め改善に努めてまいります。そして新車販売手数料や車輛の点検・修理等に関わる手数料収入の増強に努め利益確保を図ります。

### (3) 内部統制システムの構築と経営管理体制の強化

柔軟、効率的な組織体制の構築と、経営環境の変化や社会的な要請に迅速且つ適格に対応できる公正な経営体制の構築を経営課題とし、内部統制システムの構築と経営管理体制の強化を図ります。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 経済情勢

当社グループは、国内での不動産賃貸や自動車販売を行っております。従いまして、国内における当社グループの販売先、仕入先の市場の景気変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は余資を投資運用しておりますが、証券市場の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 他社との競争

当社グループは、展開するそれぞれの事業分野で競合する他社との価格等の面で常に競争にさらされており、この結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 取引先への依存

当社グループの自動車販売事業は、製造会社の生産状況による影響を受け、不動産利用事業は賃貸先会社の業績の影響を受けます。このように取引先の業績が当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 環境問題を含む公的な規制

当社グループでは、不動産利用事業として自社所有物件の土地・建物の賃貸をしており、テナント誘致及び入替等の際には「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。

また、当社グループの販売する自動車は、排気ガス規制等の公的な規制を受ける製品でありますことから、今後新たな規制の追加や規制の強化等により当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 自然災害や事故

当社グループの不動産（建物）が地震や水害等の大規模な災害や火災等で被害を受けた場合、当社グループの業績・財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 6. 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況または事象

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。詳細は「第5 経理の状況」の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせるような状況または事象」を参照ください。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

##### (2) 当連結会計年度における財政状態の分析

###### 資産の部

当連結会計年度末の資産につきましては4,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,974百万円減少いたしました。流動資産は、有価証券の処分等から1,614百万円減少し、409百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の回収を行ったこと等から359百万円減少し、4,021百万円となりました。

###### 負債の部

当連結会計年度末の負債につきましては3,045百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円減少いたしました。流動負債は、未払金の減少により456百万円減少し、1,023百万円となりました。固定負債は、長期借入金や社債の返済等により66百万円減少し、2,021百万円となりました。

###### 純資産の部

当連結会計期間末の純資産につきましては1,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,450百万円減少いたしました。これは主に当連結会計期間において損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

##### (3) 当連結会計年度における経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ196百万円減少し、176百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況または事象

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。詳細は「第5 経理の状況」の「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせるような状況または事象」を参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)	不動産利用事業	貸店舗及び駐車場	749,615	782	2,568,799 (40,117) 35,438 { 2,786 }	228	3,319,424	-
不動産利用部門 (埼玉県熊谷市)			71,408	-	264,680 (8,489)	-	336,088	-
不動産利用部門 (埼玉県本庄市)			77,064	-	94,560 (7,020)	214	171,838	-
本社 (埼玉県熊谷市)	全社的管理業務	事務所	9,514	381	19,564 (628)	388	29,848	9

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. [ ] は、連結会社以外への賃貸面積で合計に含まれております。  
3. { } は、連結会社への賃貸面積で合計に含まれております。

##### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ホンダニュー埼玉 本店 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	店舗(借用)及び 点検・車検設備	15,210	27,740	- [ 868 ] 4,184	1,072	44,021	32

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. [ ] は、連結会社以外からの賃借面積であります。  
3. [ ] は、連結会社からの賃借面積であります。  
4. 前記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借及びリース料(千円)
㈱ホンダニュー埼玉 (埼玉県熊谷市)	自動車販売事業	3店舗(賃借) (注)	32	[ 868 ] 4,184	29,076
		自動車用検査機器			878
		車両運搬具			3,136

(注) 3店舗は、提出会社から2店舗、連結会社以外から1店舗賃借しているものであります。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	217,721,725	217,721,725	東京証券取引所 市場第2部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	217,721,725	217,721,725	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	-	200,000,000	13,000,000	187,000,000	3,740
合計				-			3,740

(注) 1. 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年6月5日(注)1	8,673,360	18,798,360	433,668	939,918	433,668	468,136
平成16年10月27日(注)2	18,193,601	36,991,961	1,364,520	2,304,438	1,364,520	1,832,656
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)3	2,754,820	39,746,781	500,000	2,804,438	500,000	2,332,656
平成19年7月9日(注)4	25,000,000	64,746,781	412,500	3,216,938	412,500	2,745,156
平成19年10月29日(注)5	50,000,000	114,746,781	850,000	4,066,938	850,000	3,595,156
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)6	52,976,566	167,723,347	1,062,500	5,129,438	1,062,500	4,657,656
平成20年6月24日(注)7	6,998,378	174,721,725	69,983	5,199,421	69,983	4,727,640
平成21年1月19日(注)8	30,000,000	204,721,725	30,000	5,229,421	30,000	4,757,640
平成21年3月24日(注)9	13,000,000	217,721,725	19,630	5,249,051	19,630	4,777,270

(注) 1. 有償株主割当

割当比率 1 : 0.9

発行価格 1株につき金 100円

資本組入額 1株につき金 50円

2. 有償株主割当

割当比率 1 : 1

発行価格 1株につき金 150円

資本組入額 1株につき金 75円

3. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使  
発行価格 363円  
資本組入額 500,000千円
4. 取締役会決議による第三者割当増資  
発行価格 33円  
資本組入額 412,500千円  
割当先 小林達也、ジェイ投資事業組合4号
5. 取締役会決議による第三者割当増資  
発行価格 34円  
資本組入額 850,000千円  
割当先 株式会社インベストサイゴン
6. 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使  
発行価格 79円  
資本組入額 1,062,500千円
7. 有償株主割当 1:1.5  
発行価格 1株につき金 20円  
資本組入額 1株につき金 10円
8. 取締役会決議による第三者割当増資  
発行価格 2円  
資本組入額 30,000千円  
割当先 西日本宮入販売株式会社
9. 第2回新株予約権の権利行使  
発行価格 3円  
資本組入額 19,630千円

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	66	7	13	7,531	7,634	-
所有株式数(単元)	-	5,314	5,714	1,241,206	5,309	363	918,374	2,176,740	47,725
所有株式数の割合(%)	-	0.24	0.26	57.00	0.24	0.01	42.25	100.00	-

(注) 自己株式46,017株は、「個人その他」に460単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本バルブ販売株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-8-6	26,538	12.19
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	25,670	11.79
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5-27-4-301	20,773	9.54
小林 達也	東京都杉並区	14,431	6.63
株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1-10-1-4F	7,037	3.23
インベストメントバンク株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-8-6	6,743	3.10
西日本宮入販売株式会社	東京都大阪市西区北堀江3-12-23	6,600	3.03
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3-17-6	6,189	2.84
株式会社ホートク商事	群馬県藤岡市上日野618-2	5,000	2.30
日本デンソー通信有限公司	東京都港区三田2-14-9	4,583	2.11
計		123,564	56.75

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社インベストサイゴンは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった日本バルブ販売株式会社、株式会社宮入バルブ製作所は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式46,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式217,628,000	2,176,280	同上
単元未満株式	普通株式47,708	-	同上
発行済株式総数	217,721,725	-	-
総株主の議決権	-	2,176,280	-

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	46,000	-	46,000	0.02
計	-	46,000	-	46,000	0.02

【第三者割当等による取得者の株式等の移動状況】

(平成21年3月31日現在)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年6月26日	株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1-10-1-4F	-	市場内売却の為不明	同左	1,000,000	- (9)	運転資金に充当する為

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	224	1,141
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	46,017	-	46,017	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。従いまして利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部保留を確保しつつ、安定的な配当を維持できるように努めてまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら多額の損失を計上いたしました結果、無配とさせていただきますが、一刻も早く復配を実現し、株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,030	530	430	95	27
最低(円)	330	369	80	19	2

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	7	5	8	8	7	6
最低(円)	3	3	2	2	2	3

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		守屋 武	昭和34年9月9日生	昭和57年4月 守屋材木店入社 平成10年5月 (株)守屋材木店 代表取締役社長(現任) 平成17年11月 (株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ 監査役(現任) 平成18年6月 甲斐東部材製材協同組合理事長(現任)	(注)2	-
取締役		藤牧 由亘	昭和36年9月3日生	平成元年4月 埼玉繊維工業(株)(現株パナース)入社 平成21年4月 当社総務部長	(注)2	-
取締役		久保 憲一	昭和24年10月24日生	昭和47年4月 合名会社久保商店入社 平成7年3月 同社代表社員(現任) 平成17年6月 (株)パナース監査役	(注)2	-
常勤監査役		中村 榮次	昭和15年2月6日生	平成15年7月 (株)エルガみらい研究所取締役 平成18年6月 当社監査役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中村 照市	昭和10年9月1日生	平成3年4月 警視庁本部理事官等歴任 平成5年4月 警察署長等歴任 平成20年5月 (株)パナース顧問	(注)3	-
監査役		小岩 猛紀	昭和24年1月14日生	昭和48年4月 (株)宮入バルブ製作所入社 平成14年4月 同社退社 平成16年11月 (株)宮入バルブ製作所常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1,250
計						1,250

(注)1. 監査役中村榮次、中村照市、小岩猛紀の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、法令遵守と透明性の高い経営によって株主価値を高めることを経営上の重要な課題の一つとして位置づけております。その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながらコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

#### (2) 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用する会社として、それに必要な経営体制を整えることを基本としております。取締役会については、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、決議内容の妥当性について意見を述べるとともに、必要に応じて助言等を行っております。加えて、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士より適時アドバイスを受けております。

#### (3) 内部統制システムの整備の状況等

##### 1. 内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制を確立するため、今後以下の点について検討し整備することとする。

- 1) 企業倫理規範の制定
- 2) 内部通報制度の創設
- 3) 顧問弁護士への事前相談制度

取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- 1) 文書管理規程に基づき、文書の保管管理を行う。
- 2) 取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、これらの情報を常時閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

株式運用規程について、必要に応じて適宜改訂しリスクの最小化に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他、必要に応じて適宜開催する。また電子媒体を活用して経営情報や審議情報などを事前に共有し、情報伝達の効率化を図る。

通常の職務遂行については、業務分掌に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ共通の企業倫理規範を策定し、全役職員への周知徹底を図ることで、当社グループにおける業務の適正の確保に努める。
- 2) グループ連絡会（仮称）を随時開催し、グループ間の情報の共有及びグループ経営方針の統一を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する専任スタッフの配置は、当社人員数により困難であるが、その職務の内容に応じて担当部署が対応する。

監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

専任スタッフの配置は困難であるが、監査役がその職務の補助を求めた場合には、その補助に当たる当該使用人は、その間、取締役の指揮命令に服さないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 全取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行う。
- 2) 前項の報告及び情報提供の対象となる事項として主なものは、以下のとおりである。  
法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは当該事実  
内部統制システムの構築状況及び運用状況  
内部通報制度の運用状況及び通報内容  
業績及び業績予想の内容及び財務報告に関する重要開示事項の内容  
その他コンプライアンス上重要な事項

その他監査役による監査の実効性を確保するための体制

- 1) 取締役会その他重要な会議への出席等、会社の重要情報に対する監査役のアクセス権を保障する。
- 2) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人と協議又は意見交換を行う。
- 3) 監査役会のすべての構成員又は監査役会を代表する監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社に対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見を交換する。

##### 2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、現在、監査役については全員が社外監査役であります。取締役と監査役とは定期的に懇談会を開催し、監査役会制度の充実を図っております。

3. 会計監査人の状況

当社は、会計監査人に新東京監査法人を選任しており、同監査法人には期末監査に偏らないように月次決算書等適正な情報の提供を行い、適正な監査を受けております。

当社は同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
業務執行社員：黒須 静夫（継続監査年数：1年）及び鍋嶋 幹夫（継続監査年数：1年）
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名、会計士補 1名

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

監査役小岩猛紀、監査役久保憲一、監査役中村榮次の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

1. 有価証券の運用に対するリスク対策

当社では、株式運用規程に基づき取り組んでおり、運用の実績や評価損益等については、毎月開催される取締役会で報告を行っております。また、必要に応じて株式運用規程を適宜改訂し、リスクの最小化に努めております。

2. 他社との競争に対するリスク対策

自動車販売事業における他社との価格競争による売上減少と経営成績の悪化というリスクに対しては、低収益体質を脱却するため、営業・管理・整備の総てにわたり、収益を上げるための構造改革を断行し、競争力を高めてまいります。

3. 公的規制に対するリスク対策

不動産利用事業における「大規模小売店舗立地法」の影響による収益低迷と経営成績の悪化というリスクに対しては、経営資源の利用効率の最大化の視点で見直しを行うとともに、地域住民に愛され、親しまれる生活密着型の店舗作り・テナント誘致を行ってまいります。

(5) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	4名 (1)	29,096 千円 (1,350)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (5)	11,090 千円 (11,090)
合計	9名	40,186 千円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額6,321千円を支払っております。

(6) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,060	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,060	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下財務諸表等規則という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第59期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人夏目事務所により監査を受けております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第60期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 監査法人夏目事務所

当連結会計年度及び当事業年度 新東京監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等

選任する一時会計監査人の名称及び事務所所在地

名 称 新東京監査法人

所 在 地 東京都千代田区麹町4丁目4番 麹町シャインビル7階

#### (2) 当該異動の年月日

平成20年7月9日

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	380,756	201,190
受取手形及び売掛金	70,310	59,581
有価証券	<sup>1</sup> 505,637	-
たな卸資産	83,927	-
商品及び製品	-	66,873
原材料及び貯蔵品	-	185
前払費用	13,302	7,536
短期貸付金	935,000	17,500
繰延税金資産	12,469	12,251
その他	23,184	45,862
貸倒引当金	676	1,194
流動資産合計	2,023,912	409,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>1</sup> 3,036,236	<sup>1</sup> 3,037,688
減価償却累計額	2,046,033	2,113,394
建物及び構築物(純額)	990,202	924,294
機械装置及び運搬具	81,463	54,781
減価償却累計額	28,774	25,867
機械装置及び運搬具(純額)	52,688	28,913
工具、器具及び備品	18,248	19,226
減価償却累計額	16,195	16,829
工具、器具及び備品(純額)	2,052	2,397
土地	<sup>1, 2</sup> 2,947,603	<sup>1, 2</sup> 2,947,603
有形固定資産合計	3,992,547	3,903,209
無形固定資産		
その他	2,127	1,965
無形固定資産合計	2,127	1,965
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 101,600	<sup>1</sup> 101,650
関係会社株式	85,638	-
長期貸付金	1,006,954	621,685
その他	142,084	41,515
貸倒引当金	949,908	648,828
投資その他の資産合計	386,368	116,023
固定資産合計	4,381,043	4,021,197
資産合計	6,404,955	4,430,985

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,029	150,417
短期借入金	1 613,000	1 565,000
1年内返済予定の長期借入金	1 129,196	1 34,700
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	9,479	14,054
未払金	205,981	46,479
信用取引未払金	1 115,163	-
未払法人税等	17,222	11,735
未払消費税等	5,284	9,838
賞与引当金	9,036	7,873
前受金	36,543	49,886
その他	24,108	9,662
流動負債合計	1,479,723	1,023,326
固定負債		
社債	180,000	100,000
長期借入金	1 115,030	1 46,480
長期未払金	92,953	199,908
繰延税金負債	10,400	9,782
退職給付引当金	47,113	47,146
役員退職慰労引当金		25,945
預り保証金	676,287	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	2,088,476	2,021,912
負債合計	3,568,200	3,045,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,129,438	5,249,051
資本剰余金	4,657,656	4,777,270
利益剰余金	8,319,362	10,009,350
自己株式	26,055	26,056
株主資本合計	1,441,676	9,085
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
新株予約権	-	3,740
少数株主持分	3,988	-
純資産合計	2,836,755	1,385,745
負債純資産合計	6,404,955	4,430,985

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品及び商品売上高	1,523,312	1,650,524
不動産利用収入	332,643	332,301
売上高合計	1,855,956	1,982,825
<b>売上原価</b>		
製品及び商品売上原価	1,217,698	1,326,639
不動産利用経費	133,352	126,343
売上原価合計	1,351,051	1,452,982
<b>売上総利益</b>	504,905	529,842
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	69,900	57,758
給料及び手当	159,499	144,973
賞与	15,127	14,185
賞与引当金繰入額	9,036	7,873
退職給付費用	4,844	5,044
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,945
貸倒引当金繰入額	-	1,657
法定福利費	30,122	25,240
旅費及び交通費	11,398	11,576
福利厚生費	2,517	3,280
広告宣伝費	11,568	27,533
消耗品費	8,393	8,427
租税公課	24,391	27,289
交際費	1,089	1,444
賃借料	20,554	29,819
減価償却費	25,835	26,834
株式取扱手数料	47,925	90,425
支払手数料	38,781	44,216
その他の経費	42,949	45,922
販売費及び一般管理費合計	523,935	599,449
<b>営業損失( )</b>	19,029	69,606
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22,450	20,291
受取配当金	6,178	96
その他	5,878	2,720
営業外収益合計	34,507	23,108



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	26,946	26,810
有価証券評価損	275,778	-
有価証券売買損	72,748	412,225
社債発行費	12,170	-
持分法による投資損失	4,361	427,149
株式交付費	79,043	25,529
その他	105	331
<b>営業外費用合計</b>	<b>471,153</b>	<b>892,046</b>
経常損失( )	455,676	938,544
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	405,522	-
雑益	2,971	-
<b>特別利益合計</b>	<b>408,494</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	18,014	-
投資有価証券評価損	700	-
固定資産廃棄損	10,623	-
無形固定資産除却損	13,062	-
貸倒引当金繰入額	-	589,124
訴訟和解金	50,000	-
訴訟費用	20,540	-
貸倒損失	-	125,080
その他	95	39,711
<b>特別損失合計</b>	<b>113,036</b>	<b>753,916</b>
税金等調整前当期純損失( )	160,218	1,692,461
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,915
法人税等調整額	13,201	400
<b>法人税等合計</b>	<b>11,550</b>	<b>1,515</b>
少数株主損失( )	1,011	3,988
<b>当期純損失( )</b>	<b>147,656</b>	<b>1,689,987</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,804,438	5,129,438
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	5,129,438	5,249,051
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,332,656	4,657,656
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	4,657,656	4,777,270
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,171,706	8,319,362
当期変動額		
当期純損失( )	147,656	1,689,987
当期変動額合計	147,656	1,689,987
当期末残高	8,319,362	10,009,350
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26,036	26,055
当期変動額		
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	26,055	26,056
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,060,648	1,441,676
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失( )	147,656	1,689,987
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	4,502,324	1,450,761
当期末残高	1,441,676	9,085

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,899	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,391,091	1,391,091
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,385,191	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	1,391,091	1,391,091
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	15,873	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,873	3,740
当期変動額合計	15,873	3,740
当期末残高	-	3,740
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	5,000	3,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	3,988
当期変動額合計	1,011	3,988
当期末残高	3,988	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,659,583	2,836,755
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失( )	147,656	1,689,987
自己株式の取得	19	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,986	248
当期変動額合計	4,496,338	1,451,009
当期末残高	2,836,755	1,385,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	160,218	1,692,461
減価償却費	95,126	91,516
持分法による投資損益( は益)	4,361	427,149
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,674	32
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	25,945
貸倒引当金の増減額( は減少)	405,072	590,782
賞与引当金の増減額( は減少)	4,258	1,162
受取利息及び受取配当金	28,628	20,387
株式交付費	79,043	25,529
支払利息	26,946	26,810
投資有価証券評価損益( は益)	700	-
投資有価証券売却損益( は益)	18,014	-
有価証券評価損益( は益)	275,778	-
有価証券売買損益	72,748	412,225
有形固定資産廃棄損	23,686	-
訴訟和解金	50,000	-
貸倒損失	-	125,080
売上債権の増減額( は増加)	186,385	9,489
たな卸資産の増減額( は増加)	1,425	17,284
仕入債務の増減額( は減少)	188,287	40,612
未払消費税等の増減額( は減少)	21,071	4,554
その他の資産・負債の増減額	5,929	114,368
小計	22,423	112,593
利息及び配当金の受取額	55,943	28,086
利息の支払額	40,916	26,992
訴訟和解金の支払額	50,000	-
株式差損金支払額	84,074	-
法人税等の支払額	1,215	1,919
法人税等の還付	40,481	-
供託金還付	92,800	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,442	113,418

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	7,700	26,400
定期預金払い戻し収入	10,000	9,500
有価証券の純増減額(増加は )	686,716	40,172
有形固定資産の取得による支出	44,891	2,071
投資有価証券の取得による支出	100,060	50
投資有価証券の売却による収入	160,004	-
関係会社株式の追加取得	90,000	-
貸付けによる支出	935,000	38,842
貸付金の回収による収入	600,000	9,100
その他の投資の増加額	52,590	20,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146,952	11,837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	56,220	48,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	286,742	183,046
株式の発行による収入	2,445,956	213,437
社債の償還による支出	955,000	80,000
新株予約権の発行による収入	-	4,000
新株予約権の買戻しによる支出	15,873	-
土地割賦購入代金の支払いによる支出	29,731	21,276
少数株主の増資引受けによる収入	5,000	-
自己株式の取得による支出	19	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,219,810	94,885
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	108,299	196,466
現金及び現金同等物の期首残高	264,756	373,056
現金及び現金同等物の期末残高	373,056	176,590

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社グループは、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失69百万円、経常損失938百万円、当期純損失1,689百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少し1,385百万円となりました。また、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、マイナス111百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業、自動車販売事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約18%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使によることでの資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】



<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャスティング株式会社 フジキャスティング株式会社は、平成19年11月27日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社感性デバイシーズ B Mシンドウ株式会社 B Mシンドウ株式会社は、フジキャスティング株式会社が同社株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ホンダニュー埼玉の決算日は親会社の決算日と一致しておりますが、フジキャスティング株式会社の決算日は8月31日であり、親会社の決算日と一致していません。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品(自動車以外)及び貯蔵品 最終仕入原価法による低価法 商品(自動車) 個別法による原価法 (3) 有形固定資産の減価償却方法 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10~39年 機械装置及び運搬具 4~18年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社ホンダニュー埼玉 フジキャスティング株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社感性デバイシーズ B Mシンドウ株式会社 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 左に同じ</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・原材料及び貯蔵品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 有形固定資産の減価償却方法 左に同じ</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 均等償却を採用しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については、税込処理によっております。</p>	<p>(4) 無形固定資産の減価償却方法 自社利用のソフトウェア 左に同じ  その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>(5) 長期前払費用の減価償却方法 左に同じ</p> <p>(6) 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 左に同じ  (ロ) 賞与引当金 左に同じ  (ハ) 退職給付引当金 左に同じ  (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) _____</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。ただし、連結財務諸表規則の改正適用開始日前に取得した連結子会社については、時価評価を行っておりません。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法による低価法若しくは個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。 (役員退職慰労金の計上基準の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ83,774千円、153千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(既存資産の残存簿価について)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。		1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金、社債の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
有価証券	301,283		
建物、構築物及び土地	3,920,419	建物、構築物及び土地	3,871,898
合計	4,221,702	合計	3,871,898
担保付債務の種類	金額(千円)	担保付債務の種類	金額(千円)
短期借入金	125,000	短期借入金	295,000
一年以内返済予定長期借入金	125,900	一年以内返済予定長期借入金	34,700
信用取引未払金	115,163		
長期借入金	115,030	長期借入金	46,480
合計	481,093	合計	376,180
2. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 586,461千円		2. 土地の再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 626,578千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。			
項目	金額(千円)		
建物	8,398		
構築物	2,056		
機械及び装置	-		
車輛運搬具	-		
工具器具及び備品	168		
合計	10,623		
2. 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			
項目	金額(千円)		
ソフトウェア	13,062		
合計	13,062		
3. その他特別損失の内容は次のとおりであります。 機械購入キャンセル料等 39,711千円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,746,781	127,976,566	-	167,723,347
合計	39,746,781	127,976,566	-	167,723,347
自己株式				
普通株式	45,316	477	-	45,793
合計	45,316	477	-	45,793

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加127,976,566株は、第三者割当による新株発行による増加75,000,000株、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行による増加52,976,566株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	167,723,347	49,998,378	-	217,721,725
合計	167,723,347	49,998,378	-	217,721,725
自己株式				
普通株式	45,793	224	-	46,017
合計	45,793	224	-	46,017

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加49,998,378株は、株主割当による新株発行による増加6,998,378株、第三者割当による新株発行による増加30,000,000株、第2回新株予約権の権利行使による新株発行による増加13,000,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社	平成21年新株 予約権	普通株式	-	200,000,000	13,000,000	187,000,000	3,740
合計				-			3,740

- (注) 1. 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 平成21年新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 上表の新株予約権は、全て権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">380,756</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,056</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">転換社債の転換</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,062,500</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,062,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	380,756	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,700	現金及び現金同等物	373,056	転換社債の転換による資本金増加額	1,062,500	転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,062,500	転換による転換社債減少額	2,125,000	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">201,190</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,590</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	201,190	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,600	現金及び現金同等物	176,590
現金及び預金勘定	380,756																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,700																		
現金及び現金同等物	373,056																		
転換社債の転換による資本金増加額	1,062,500																		
転換社債の転換による資本準備金の増加額	1,062,500																		
転換による転換社債減少額	2,125,000																		
現金及び預金勘定	201,190																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,600																		
現金及び現金同等物	176,590																		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額				1. _____			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具・器具備品	5,123	4,525	597				
合計	5,123	4,525	597				
未経過リース料期末残高相当額 (千円)							
1年内		657					
1年超		-					
合計		657					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)							
支払リース料		1,144					
減価償却費相当額		1,024					
支払利息相当額		57					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
505,637	275,778	-	-

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	101,600	101,550

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
160,004	-	18,014	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)・・・金利スワップ (ヘッジ対象)・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判定しております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が集中して実施しております。また、デリバティブ取引をも含んだ財務報告は、月次の定例取締役会での報告事項となっております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における多目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。いずれも小規模企業等（従業員300人未満）に該当するため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	47,113	47,146
退職給付引当金(千円)	47,113	47,146

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	4,844	5,044
勤務費用(千円)	4,844	5,044

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	期末自己都合要支給額	左に同じ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">355,842</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,624</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,964</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,409</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,673</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">129,376</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,049,309</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,688</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585,935</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,573,466</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,469</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,400</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,069</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,469</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,400</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金限度超過額	355,842	賞与引当金超過額	3,624	退職給付引当金限度超過額	17,964	減損損失	23,409	未払事業税	4,673	関係会社株式評価損	129,376	繰越欠損金	3,049,309	減価償却	50	その他	1,688	投資有価証券評価差額金	-	繰延税金資産小計	3,585,935	評価性引当金	3,573,466	繰延税金資産合計	12,469	圧縮積立金	10,400	繰延税金負債合計	10,400	差引：繰延税金資産の純額	2,069	流動資産 - 繰延税金資産	12,469	固定負債 - 繰延税金負債	10,400	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位：千円 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">250,291</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,784</td></tr> <tr><td>役員退職給付引当金限度超過</td><td style="text-align: right;">10,403</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,838</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,044</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">128,320</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">173,035</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,315,995</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,925,329</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,913,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,251</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,782</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,782</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,469</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,251</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9,782</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p>	貸倒引当金限度超過額	250,291	賞与引当金超過額	3,149	退職給付引当金限度超過額	17,784	役員退職給付引当金限度超過	10,403	減損損失	21,838	未払事業税	4,044	関係会社株式評価損	128,320	持分法投資損失	173,035	繰越欠損金	3,315,995	減価償却	105	その他	359	繰延税金資産小計	3,925,329	評価性引当金	3,913,077	繰延税金資産合計	12,251	圧縮積立金	9,782	繰延税金負債合計	9,782	差引：繰延税金資産の純額	2,469	流動資産 - 繰延税金資産	12,251	固定負債 - 繰延税金負債	9,782
貸倒引当金限度超過額	355,842																																																																										
賞与引当金超過額	3,624																																																																										
退職給付引当金限度超過額	17,964																																																																										
減損損失	23,409																																																																										
未払事業税	4,673																																																																										
関係会社株式評価損	129,376																																																																										
繰越欠損金	3,049,309																																																																										
減価償却	50																																																																										
その他	1,688																																																																										
投資有価証券評価差額金	-																																																																										
繰延税金資産小計	3,585,935																																																																										
評価性引当金	3,573,466																																																																										
繰延税金資産合計	12,469																																																																										
圧縮積立金	10,400																																																																										
繰延税金負債合計	10,400																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	2,069																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	12,469																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	10,400																																																																										
貸倒引当金限度超過額	250,291																																																																										
賞与引当金超過額	3,149																																																																										
退職給付引当金限度超過額	17,784																																																																										
役員退職給付引当金限度超過	10,403																																																																										
減損損失	21,838																																																																										
未払事業税	4,044																																																																										
関係会社株式評価損	128,320																																																																										
持分法投資損失	173,035																																																																										
繰越欠損金	3,315,995																																																																										
減価償却	105																																																																										
その他	359																																																																										
繰延税金資産小計	3,925,329																																																																										
評価性引当金	3,913,077																																																																										
繰延税金資産合計	12,251																																																																										
圧縮積立金	9,782																																																																										
繰延税金負債合計	9,782																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	2,469																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	12,251																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	9,782																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,643	1,523,312	-	1,855,956	-	1,855,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,076	-	-	21,076	(21,076)	-
計	353,719	1,523,312	-	1,877,031	(21,076)	1,855,956
営業費用	142,601	1,508,585	4,970	1,656,157	218,828	1,874,985
営業利益又は営業損失( )	211,118	14,727	4,970	220,874	239,904	19,029
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,911,627	470,200	1,315,854	5,697,682	707,273	6,404,955
減価償却	69,290	24,615	-	93,905	1,220	95,126
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	31,256	13,253	-	-	-	44,510

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

(1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸

(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売

(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は239,904千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は707,273千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	332,301	1,650,524	-	1,982,825	-	1,982,825
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,228	-	-	21,228	(21,228)	-
計	353,529	1,650,524	-	2,004,054	(21,228)	1,982,825
営業費用	126,343	1,643,688	6,069	1,776,101	276,330	2,052,432
営業利益又は営業損失( )	227,186	6,835	6,069	227,952	297,559	69,606
資産、減価償却、減損損失 及び資本的支出						
資産	3,848,397	469,045	26,320	4,343,764	87,220	4,430,985
減価償却	64,682	25,530	-	90,212	1,304	91,516
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

(1) 不動産利用事業 土地、建物、駐車場の賃貸

(2) 自動車販売事業 ホンダ車の販売及び整備、保険販売

(3) 鋳・鍛造品製造事業 鋳物・鋳型・バルブ関連施設用機器の開発、製造、販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は297,559千円であり、当社に係る管理費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は87,220千円であり、その主なものは、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	16円89銭	1株当たり純資産額	6円37銭
1株当たり当期純損失金額	1円18銭	1株当たり当期純損失金額	9円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		左に同じ	

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失（千円）	147,656	1,689,987
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（千円）	147,656	1,689,987
期中平均株式数（千株）	125,317	179,592
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（額面総額2,500百万円）、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（500百万円）、第1回新株予約権（3,000百万円）並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（3,000百万円）。	第2回新株予約権（額面総額600百万円）



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

株主割当有償増資につきましては、平成20年6月23日払込期日にて無事終了いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 6,998,378株
2. 発行価額	1株につき金20円
3. 発行価額の総額	139,967,560円
4. 資本組入額	1株につき金10円
5. 資本組入額の総額	69,983,780円
6. 増資後発行済株式総数 (増資前発行済株式総数)	174,721,725株 (167,723,347株)
7. 増資後資本金 (増資前資本金)	5,199,421,855円 (5,129,438,075円)
8. 失権株の株式数	244,517,953株
9. 資金使途	調達した資金につきましては、当該調達金額に応じて優先順位の高い投資案件並びに既存事業の経常的な運転資金に充当していく予定でありましたが、当該増資の実際の調達金額は、当初計画しておりました複数の投資案件全てをカバーしうる水準には達し得ない結果となりました。従いまして、当該増資による調達額139,967,560円につきましては、その全額を事業の経常的な運転資金に充当いたします。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

記

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

多額の繰越利益剰余金(マイナス)を解消し、財務体質の強化と円滑な事業活動の遂行ができる資本構成とするために、また、今後、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるためであります。

2. 減少する資本金の額

平成21年3月31日現在の資本金5,249,051,855円のうち5,224,051,855円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金を25,000,000円といたします。

3. 減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,777,270,347円的全額を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振替え減少後の資本準備金を0円といたします。

4. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

5. 剰余金の処分の目的及び内容

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金および別途積立金を使い、会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(減少する剰余金の項目及びその額)

その他資本剰余金 9,732,615,544円

別途積立金 28,000,000円

(増加する剰余金の項目及びその額)

繰越利益剰余金 9,760,615,544円

6. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年6月27日を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱パナース	第2回無担保社債	平成17年12月9日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	年0.89	無担保	平成22年12月9日
㈱パナース	第3回無担保社債	平成18年9月4日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	年1.43	無担保	平成23年9月2日
㈱パナース	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)2	平成17年12月19日	-	-	-	無担保	平成22年12月19日
㈱パナース	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)3	平成19年2月9日	-	-	-	無担保	平成24年2月9日
㈱パナース	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注)4	平成19年4月16日	-	-	-	無担保	平成22年4月16日
合計	-	-	260,000 (80,000)	180,000 (80,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.第2回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月16日に全額繰上償還しております。

3.第3回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成19年4月16日に全額繰上償還しております。

4.第4回無担保転換社債型新株予約権付社債は、発行価格の総額3,000百万円のうち2,125百万円については、前連結会計年度に株式の転換が行われ、875百万円については、平成19年12月28日に繰上償還しております。

5.新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。

銘柄	第2回無担保転換社債付新株予約権付社債	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債	第4回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左	同左
新株予約権の発行価額 (円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	370	189	79
発行価額の総額(千円)	2,500,000	500,000	3,000,000
新株予約権の行使により 発行した株式の発行価額 の総額(千円)	-	-	2,125,000
新株予約権の付与割合 (%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年12月20日～ 平成22年12月4日	平成19年2月13日～ 平成24年1月25日	平成19年4月17日～ 平成22年4月16日

6.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
80,000	80,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	613,000	565,000	2.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	129,196	34,700	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	115,030	46,480	1.83	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	857,226	646,180	-	-

(注)1.平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを使用して算定しております。

2.長期借入金・その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,880	17,230	8,370	-

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1 日至平成20年6月 30日	第2四半期 自平成20年7月1 日至平成20年9月 30日	第3四半期 自平成20年10月 1日至平成20年12 月31日	第4四半期 自平成21年1月1 日至平成21年3月 31日
売上高(千円)	487,430	472,626	484,190	538,578
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	122,972	1,422,654	113,751	33,084
四半期純損失金額(千円)	122,018	1,401,076	114,631	52,261
1株当たり四半期純損失金 額(円)	0.72	8.02	0.66	0.25

## 決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

## 「債務不存在確認等請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金としてフェニックス証券株式会社より147百万円の支払請求をされておりましたが、当該差損金は被告の善管注意義務違反により生じたものであり、当社は支払義務がないことの確認を求める訴訟を提起し、本件は東京地方裁判所において民事事件として係争中でありましたが、平成20年7月29日、当社よりフェニックス証券株式会社に対して、信用取引契約に基づき、株式運用に伴う差損金147,151,726円及びこれに対する遅延金の支払いを命じる判決が言渡されました。当該判決を受け、フェニックス証券株式会社と協議の結果、当該差損金相当額を分割にて支払うことで同社と合意いたしました。

## 「信用取引差損金請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金として日本アジア証券株式会社より74百万円の支払請求がなされ、原告はこれについて一括支払を要求する訴訟を提起し、それに対して当社は差損金を否認し、東京地方裁判所に係争中でありましたが、平成20年1月31日に東京地方裁判所より当社に対し83百万円(74百万円及び遅延金9百万円)の支払を命じる判決がありました。当社としては、判決の内容を不服とし、同年2月15日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

その後、同年6月5日、東京高等裁判所により、一審判決の取り消し、日本アジア証券株式会社の請求棄却の判決が下り、本件は終結いたしました。

## 「損害賠償請求事件」

当社は、株式運用に際し、日本アジア証券株式会社及び担当証券外務員に不法行為があったとして金141百万円の損害賠償金請求の訴訟を東京地方裁判所に提起しました。その後、平成20年12月17日、東京地方裁判所により当社の請求をいずれも棄却するという判決が下り、本件は終結いたしました。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,838	26,037
有価証券	<sup>1</sup> 355,743	-
前払費用	3,977	1,825
未収入金	4,693	535
短期貸付金	<sup>3</sup> 800,000	-
預け金	10,420	6,009
その他	18,427	30
流動資産合計	1,232,100	34,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 2,674,377	<sup>1</sup> 2,675,830
減価償却累計額	1,756,782	1,814,294
建物(純額)	917,595	861,536
構築物	<sup>1</sup> 335,563	<sup>1</sup> 335,563
減価償却累計額	280,341	288,014
構築物(純額)	55,221	47,549
機械及び装置	9,949	9,949
減価償却累計額	8,811	9,007
機械及び装置(純額)	1,137	942
車両運搬具	2,777	2,777
減価償却累計額	2,453	2,545
車両運搬具(純額)	324	231
工具、器具及び備品	9,373	9,991
減価償却累計額	8,314	8,665
工具、器具及び備品(純額)	1,058	1,326
土地	<sup>1, 2</sup> 2,947,603	<sup>1, 2</sup> 2,947,603
有形固定資産合計	3,922,941	3,859,188
無形固定資産		
ソフトウェア	352	283
その他	876	782
無形固定資産合計	1,228	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	101,550	101,550
関係会社株式	315,000	20,000
出資金	1,040	1,040
長期貸付金	1,000,000	<sup>3</sup> 763,000
長期前払費用	764	2,317
差入保証金	150	150

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	128,996	25,902
貸倒引当金	942,954	721,052
投資その他の資産合計	604,546	192,907
固定資産合計	4,528,716	4,053,162
資産合計	5,760,817	4,087,600
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,187	-
短期借入金	<sup>1</sup> 190,000	<sup>1, 3</sup> 178,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 125,900	<sup>1</sup> 28,100
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払金	202,333	41,292
信用取引未払金	<sup>1</sup> 115,163	-
未払法人税等	16,783	11,295
未払消費税等	-	6,905
未払費用	2,829	3,500
前受金	28,601	17,837
預り金	1,434	546
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
賞与引当金	2,135	388
流動負債合計	824,047	411,546
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 115,030	<sup>1</sup> 36,930
社債	180,000	100,000
長期未払金	92,953	199,908
繰延税金負債	10,400	9,782
退職給付引当金	17,088	15,643
役員退職慰労引当金	-	25,945
預り保証金	676,287	625,960
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	2,058,450	1,980,859
負債合計	2,882,498	2,392,405

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,129,438	5,249,051
資本剰余金		
資本準備金	4,657,656	4,777,270
資本剰余金合計	4,657,656	4,777,270
利益剰余金		
利益準備金	18,300	18,300
その他利益剰余金		
役員退職積立金	29,555	-
別途積立金	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金	15,324	14,413
繰越利益剰余金	8,364,990	9,760,615
利益剰余金合計	8,273,811	9,699,902
自己株式	26,055	26,056
株主資本合計	1,487,227	300,363
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,090	1,391,091
新株予約権	-	3,740
純資産合計	2,878,318	1,695,194
負債純資産合計	5,760,817	4,087,600

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産利用収入	353,720	353,529
<b>売上高合計</b>	<b>353,720</b>	<b>353,529</b>
<b>売上原価</b>		
不動産利用経費	133,352	126,343
<b>売上総利益</b>	<b>220,367</b>	<b>227,186</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
旅費及び交通費	5,528	5,506
役員報酬	67,740	53,978
給料及び手当	41,829	31,586
賞与	3,535	1,414
賞与引当金繰入額	2,135	388
退職給付費用	1,024	2,164
役員退職慰労引当金繰入額	-	25,945
法定福利費	9,431	8,466
福利厚生費	293	305
租税公課	22,994	22,449
交際費	611	888
減価償却費	1,220	1,304
株式取扱手数料	47,925	90,425
支払手数料	36,077	45,331
賃借料	2,278	1,899
その他	6,529	5,503
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>249,154</b>	<b>297,559</b>
<b>営業損失 ( )</b>	<b>28,786</b>	<b>70,372</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,169	11,583
受取配当金	6,178	73
雑収入	4,376	2,353
<b>営業外収益合計</b>	<b>15,725</b>	<b>14,009</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,976	11,064
有価証券売買損	30,694	242,717
有価証券評価損	219,291	-
社債発行費	12,170	-
株式交付費	109,031	25,529
雑損失	104	301
<b>営業外費用合計</b>	<b>388,268</b>	<b>279,611</b>
<b>経常損失 ( )</b>	<b>401,329</b>	<b>335,975</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
雑益	2,971	-
貸倒引当金戻入額	405,129	25,706
特別利益合計	408,101	25,706
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	<sup>2</sup> 9,752	-
無形固定資産除却損	<sup>3</sup> 13,062	-
投資有価証券評価損	700	-
投資有価証券売却損	18,014	-
関係会社株式評価損	-	295,000
訴訟和解金	50,000	-
訴訟費用	20,540	-
雑損	95	-
貸倒引当金繰入額	-	695,150
貸倒損失	-	125,080
特別損失合計	112,164	1,115,230
税引前当期純損失( )	105,393	1,425,499
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	732	618
法人税等合計	477	591
当期純損失( )	105,870	1,426,090



【不動産利用経費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		69,290	52.0	64,682	51.2
租税公課		44,509	33.4	44,448	35.2
その他		19,552	14.7	17,213	13.6
合計		133,352	100.0	126,343	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,804,438	5,129,438
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	5,129,438	5,249,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,332,656	4,657,656
当期変動額		
新株の発行	1,262,500	119,613
転換社債の転換	1,062,500	-
当期変動額合計	2,325,000	119,613
当期末残高	4,657,656	4,777,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,300	18,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,300	18,300
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	29,555	29,555
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	-	29,555
当期変動額合計	-	29,555
当期末残高	29,555	-
別途積立金		
前期末残高	28,000	28,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,000	28,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,403	15,324
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,079	911
当期変動額合計	1,079	911
当期末残高	15,324	14,413

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,260,199	8,364,990
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,079	911
役員退職積立金の取崩	-	29,555
当期純損失( )	105,870	1,426,090
当期変動額合計	104,791	1,395,624
当期末残高	8,364,990	9,760,615
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,167,941	8,273,811
当期変動額		
当期純損失( )	105,870	1,426,090
当期変動額合計	105,870	1,426,090
当期末残高	8,273,811	9,699,902
<b>自己株式</b>		
前期末残高	26,036	26,055
当期変動額		
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	19	1
当期末残高	26,055	26,056
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,056,882	1,487,227
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失( )	105,870	1,426,090
自己株式の取得	19	1
当期変動額合計	4,544,111	1,186,864
当期末残高	1,487,227	300,363
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,899	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	-	-
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,391,091	1,391,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,385,191	1,391,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,899	-
当期変動額合計	5,899	-
当期末残高	1,391,090	1,391,091
新株予約権		
前期末残高	15,873	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,873	3,740
当期変動額合計	15,873	3,740
当期末残高	-	3,740
純資産合計		
前期末残高	1,655,818	2,878,318
当期変動額		
新株の発行	2,525,000	239,227
転換社債の転換	2,125,000	-
当期純損失( )	105,870	1,426,090
自己株式の取得	19	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,974	3,740
当期変動額合計	9,974	1,183,124
当期末残高	2,878,318	1,695,194

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の増加、有価証券売却損、貸付金に対する貸倒引当金等の計上により、営業損失70百万円、経常損失335百万円を計上し、当期純損失1,426百万円を計上いたしました。この結果、純資産が前事業年度末に比べ1,183百万円減少し1,695百万円となりました。一方、深刻化する世界経済の減速の影響を受け、我が国経済においても景気の停滞感・減速感が強まり、一般の企業が金融機関などから新規に融資等を受けることはなかなか難しい状況にあります。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、既存事業（不動産利用事業）のさらなる発展充実を図る一方で、人件費や株式取扱手数料等の削減により、販売費及び一般管理費を約45%削減する予定など、事業収益の基盤強化に取り組んでおります。また、有利子負債の圧縮及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく為の資本増強として、平成21年1月19日に第三者割当により発行された当社第2回新株予約権の未行使予約権187個の行使による資金調達の実行に向けて、新株予約権者と交渉をしております。</p> <p>しかし、これらの対応策は関係者との交渉を行いながら進めている途上であること、また、新株予約権の行使によるこの資金調達は、新株予約権者の意思決定により行われるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 24～39年 機械装置 13～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 左に同じ</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ その他の無形固定資産 左に同じ</p> <p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 左に同じ</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p>
<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はございません。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>(3) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしております金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(ヘッジ手段)</td> <td style="text-align: center;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>税抜処理によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金の利息	<p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">左に同じ</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金の利息				



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースに取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。(役員退職慰労金の計上基準の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ25,945千円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。		1. 下記の資産につき、長期借入金、短期借入金の担保に提供しております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
有価証券	301,283	建物	861,536
建物	917,595	構築物	47,549
構築物	55,221	土地	2,947,603
土地	2,947,603	合計	3,856,688
合計	4,221,702		
担保付債務の種類	金額(千円)	担保付債務の種類	金額(千円)
短期借入金	125,000	短期借入金	178,000
一年以内返済予定長期借入金	125,900	一年以内返済予定長期借入金	28,100
信用取引未払金	115,163	長期借入金	36,930
長期借入金	115,030	合計	243,030
合計	481,093		
2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額... 586,461千円		2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価の方法により算出 ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額... 626,578千円	
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
短期貸付金	800,000	長期貸付金	763,000
		短期借入金	63,000
4. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。		4. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。	
株)ホンダニュー埼玉	173,296千円	株)ホンダニュー埼玉	196,150千円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,076千円</p> <p>2. 固定資産廃棄損は、建物7,526千円、構築物2,056千円、工具器具備品168千円であります。</p> <p>3. 無形固定資産除却損は、ソフトウェアの除却によるものであります。</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 21,229千円</p>

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	45,316	477	-	45,793
合計	45,316	477	-	45,793

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加477株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 ( 株 )	当事業年度増加株式数 ( 株 )	当事業年度減少株式数 ( 株 )	当事業年度末株式数 ( 株 )
普通株式	45,793	224	-	46,017
合計	45,793	224	-	46,017

( 注 ) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)				
工具・器具備品	5,123	4,525	597				
合計	5,123	4,525	597				
未経過リース料期末残高相当額 (千円)							
1年内		657					
1年超		-					
合計		657					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)							
支払リース料		1,144					
減価償却費相当額		1,024					
支払利息相当額		57					
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
	金額(千円)		金額(千円)
貸倒引当金限度超過額	353,088	貸倒引当金限度超過額	279,284
賞与引当金超過額	863	賞与引当金超過額	155
退職給付引当金限度超過額	6,909	退職給付引当金限度超過額	6,272
減損損失	23,409	役員退職給付引当金限度超過額	10,403
未払事業税	4,673	減損損失	21,838
関係会社株式評価損	165,763	未払事業税	4,044
繰越欠損金	3,041,005	関係会社株式評価損	282,705
その他	283	繰越欠損金	3,195,584
繰延税金資産小計	3,595,993	減価償却	105
評価性引当金	3,595,993	投資有価証券評価損	280
繰延税金資産合計	-	その他	79
(繰延税金負債)		繰延税金資産小計	3,800,755
圧縮積立金	10,400	評価性引当金	3,800,755
繰延税金負債合計	10,400	繰延税金資産合計	-
繰延税金負債の純額	10,400	(繰延税金負債)	
		圧縮積立金	9,782
		繰延税金負債合計	9,782
		繰延税金負債の純額	9,782
貸借対照表計上額は以下のとおりであります。		貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	
流動資産 - 繰延税金資産	-	流動資産 - 繰延税金資産	-
固定負債 - 繰延税金負債	10,400	固定負債 - 繰延税金負債	9,782
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。		左に同じ	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	17円17銭	7円79銭
1株当たり当期純損失金額	0円84銭	7円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	左に同じ

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失(千円)	105,870	1,426,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	105,870	1,426,090
期中平均株式数(千株)	125,317	179,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面総額2,500百万円)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(500百万円)、第1回新株予約権(3,000百万円)並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(3,000百万円)。	第2回新株予約権(額面総額600百万円)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

株主割当有償増資につきましては、平成20年6月23日払込期日にて無事終了いたしました。その概要は以下のとおりです。

1. 発行新株式数	普通株式 6,998,378株
2. 発行価額	1株につき金20円
3. 発行価額の総額	139,967,560円
4. 資本組入額	1株につき金10円
5. 資本組入額の総額	69,983,780円
6. 増資後発行済株式総数 (増資前発行済株式総数)	174,721,725株 (167,723,347株)
7. 増資後資本金 (増資前資本金)	5,199,421,855円 (5,129,438,075円)
8. 失権株の株式数	244,517,953株
9. 資金使途	調達した資金につきましては、当該調達金額に応じて優先順位の高い投資案件並びに既存事業の経常的な運転資金に充当していく予定でありましたが、当該増資の実際の調達金額は、当初計画しておりました複数の投資案件全てをカバーしうる水準には達し得ない結果となりました。従いまして、当該増資による調達額139,967,560円につきましては、その全額を事業の経常的な運転資金に充当いたしました。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会において、下記のとおり資本金の額の減少、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。

記

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

多額の繰越利益剰余金(マイナス)を解消し、財務体質の強化と円滑な事業活動の遂行ができる資本構成とするために、また、今後、利益を計上した際に配当を行うことができる体制を整えるとともに、柔軟かつ機動的な資本政策に備えるためであります。

2. 減少する資本金の額

平成21年3月31日現在の資本金5,249,051,855円のうち5,224,051,855円を減少させ、減少額全額をその他資本剰余金に振替え、減少後の資本金を25,000,000円といたします。

3. 減少する資本準備金の額

平成21年3月31日現在の資本準備金4,777,270,347円の全額を減少し、減少額全額をその他資本剰余金に振替え減少後の資本準備金を0円といたします。

4. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少する方法によります。

5. 剰余金の処分の目的及び内容

資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少による振替後のその他資本剰余金および別途積立金を使い、会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金を欠損補填するものであります。

(減少する剰余金の項目及びその額)

その他資本剰余金 9,732,615,544円

別途積立金 28,000,000円

(増加する剰余金の項目及びその額)

繰越利益剰余金 9,760,615,544円

6. 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

平成21年6月27日を予定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	エイケイ証券株式会社	100,000
		本庄ケーブルテレビ株式会社	1,000
		株式会社アイアール・コミュニケーションズ	300
		本庄ガス株式会社	200
		株式会社埼玉新聞社	50
小計		3,040	101,550
計		3,040	101,550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,674,377	1,453	-	2,675,830	1,814,294	57,512	861,536
構築物	335,563	-	-	335,563	288,014	7,673	47,549
機械及び装置	9,949	-	-	9,949	9,007	196	942
車両運搬具	2,777	-	-	2,777	2,545	92	231
工具、器具及び備品	9,373	618	-	9,991	8,665	351	1,326
土地	2,947,603	-	-	2,947,603	-	-	2,947,603
有形固定資産計	5,979,642	2,071	-	5,981,715	2,122,527	65,826	3,859,188
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	380	97	68	283
その他	-	-	-	2,662	1,879	93	782
無形固定資産計	-	-	-	3,042	1,976	161	1,066
長期前払費用	764	4,008	2,456	2,317	-	-	2,317
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	942,954	695,150	891,345	25,706	721,052
役員退職慰労引当金	-	25,945	-	-	25,945
賞与引当金	2,135	1,803	3,550	-	388

(注) 貸倒引当金の減少額「その他」は貸付回収による取崩額25,706千円であります。



(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	44
預金	
当座預金	1
普通預金	25,125
定期預金	-
別段預金	866
小計	25,948
合計	26,037

固定資産

イ 長期貸付金

内訳	金額(千円)
フジキャスティング株式会社	763,000
合計	763,000

流動負債

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
埼玉縣信用金庫	65,000 -
株式会社群馬銀行	28,100 (28,100)
株式会社ホンダニュー埼玉	63,000 -
株式会社ハイタッチ	50,000 -
合計	206,100 (28,100)

(注) 短期借入金には、( )内の1年以内返済の長期借入金が含まれております。

固定負債

イ 長期預り保証金

相手先	金額(千円)
トステムビバ株式会社	493,612 (36,288)
株式会社ベルク	103,387 (7,391)
株式会社大創産業	30,000 -
株式会社大川ホールディングス	10,000 -
その他	32,640 -
合計	669,639 (43,679)

(注) ( )内は、1年以内に返済予定の金額であります。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づき計上した事業用の土地の再評価に係る繰延税金負債であります。

(3) 【その他】

訴訟

「債務不存在確認等請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金としてフェニックス証券株式会社より147百万円の支払請求をされておりましたが、当該差損金は被告の善管注意義務違反により生じたものであり、当社は支払義務がないことの確認を求める訴訟を提起し、本件は東京地方裁判所において民事事件として係争中でありましたが、平成20年7月29日、当社よりフェニックス証券株式会社に対して、信用取引契約に基づき、株式運用に伴う差損金147,151,726円及びこれに対する遅延金の支払いを命じる判決が言渡されました。当該判決を受け、フェニックス証券株式会社と協議の結果、当該差損金相当額を分割にて支払うことで同社と合意いたしました。

「信用取引差損金請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金として日本アジア証券株式会社より74百万円の支払請求がなされ、原告はこれについて一括支払を要求する訴訟を提起し、それに対して当社は差損金を否認し、東京地方裁判所に係争中でありましたが、平成20年1月31日に東京地方裁判所より当社に対し83百万円(74百万円及び遅延金9百万円)の支払を命じる判決がありました。当社としては、判決の内容を不服とし、同年2月15日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

その後、同年6月5日、東京高等裁判所により、一審判決の取り消し、日本アジア証券株式会社の請求棄却の判決が下り、本件は終結いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式運用に際し、日本アジア証券株式会社及び担当証券外務員に不法行為があったとして金141百万円の損害賠償金請求の訴訟を東京地方裁判所に提起しました。その後、平成20年12月17日、東京地方裁判所により当社の請求をいずれも棄却するという判決が下り、本件は終結いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.banners.jp">http://www.banners.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（新株予約権付社債並びに新株予約権及び第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成20年12月24日関東財務局長に提出。（第三者割当による増資）  
平成20年12月24日関東財務局長に提出。（新株予約権）
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成20年9月30日関東財務局長に提出。  
平成17年12月1日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。  
平成20年9月30日関東財務局長に提出。  
平成19年1月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。  
平成20年9月30日関東財務局長に提出。  
平成19年1月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。  
平成20年9月30日関東財務局長に提出。  
平成19年3月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。  
平成20年12月19日関東財務局長に提出。  
平成20年9月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。  
平成20年12月19日関東財務局長に提出。  
平成20年9月30日提出の訂正有価証券届出書に係る訂正届出書であります。  
平成20年12月19日関東財務局長に提出。  
平成20年9月30日提出の訂正有価証券届出書に係る訂正届出書であります。  
平成20年12月25日関東財務局長に提出。  
平成20年12月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書  
平成20年9月30日関東財務局長に提出。  
事業年度（第56期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成20年9月30日関東財務局長に提出。  
事業年度（第57期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成20年12月18日関東財務局長に提出。  
事業年度（第59期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。  
平成20年12月19日関東財務局長に提出。  
事業年度（第57期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の訂正有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 訂正半期報告書  
平成20年9月30日関東財務局長に提出。  
（第58期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正半期報告書であります。
- (6) 四半期報告書及び確認書  
事業年度(第60期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出。  
事業年度(第60期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。  
事業年度(第60期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
平成20年6月23日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主である筆頭株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年9月2日関東財務局長に提出。  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成20年12月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主である筆頭株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主である筆頭株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主である筆頭株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(8) 自己株券買付状況報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出。

平成21年5月1日関東財務局長に提出。

平成21年6月3日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

平成20年6月27日  
監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年2月26日開催の取締役会において、平成20年6月23日を払込期日とする株主割当による新株発行を決議し、平成20年6月23日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

平成21年 6月26日

### 新 東 京 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当連結会計年度に1,689百万円の当期純損失を計上し純資産が前連結会計年度末に比べ1,492百万円減少するとともに、111百万円のマイナスの営業キャッシュ・フローを計上する一方、一般企業が金融機関等から新規に融資等を受けることは難しく、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消し、又は改善するための対応策及びなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるその理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、従来支出時の費用としてきた役員退職慰労金について、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認決議された。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バナーズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バナーズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

平成20年6月27日  
監査法人 夏目事務所

代表社員 公認会計士 夏目 達郎 印

業務執行社員 公認会計士 安久津文彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年2月26日開催の取締役会において、平成20年6月23日を払込期日とする株主割当による新株発行を決議し、平成20年6月23日に完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

平成21年 6月26日

### 新 東 京 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バナーズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は当事業年度に1,426百万円の当期純損失を計上し純資産が前事業年度末に比べ1,183百万円減少する一方、一般企業が金融機関等から新規に融資等を受けることは難しく、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消し、又は改善するための対応策及びなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるその理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、従来支出時の費用としてきた役員退職慰労金について、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分が承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。